

《読売新聞・4月23日社説》

法が恣意（しい）的に運用されれば、人権救済の名目で新たな人権侵害すら起きかねない。すべての疑念が解消されるよう、さらに法案を練り直すべきだ。

《産経新聞・4月23日社説》

問題が多すぎる人権擁護法案の国会提出を自民党はなぜ急ぐのか。問題点を放置したまま成立すれば、密告がまかり通る社会になりかねない。将来に大きな禍根を残す法案に重ねて反対を表明する。

《毎日新聞・5月4日特集 憲法》

政府が今国会への再提出を目指している人権擁護法案は、差別や虐待に苦しむ人々に救済の手を差し伸べ、憲法が掲げる「基本的人権の尊重」「法の下での平等」を具現しようという理念に基づく。ところが法案には、憲法が保障する「表現の自由」を侵害する懸念がつきまとう。

<4月21日自民党法務部会の混乱とマスコミの報道>

4月21日午後、自民党法務部会・人権問題等調査会合同会議で党内調整が難航している人権擁護法案について協議し、推進派と反対派議員が、怒声を飛び交わせ真っ向から対立しました。

この混乱を受け、これまでこの問題を軽視してか、沈黙を続けていたNHK・民放等のマスコミが一斉に報道を開始しました。こうして、この問題が郵政民営化と並ぶ重要な政治課題として、大きく取り上げられ始めました。また、23日には読売新聞と産経新聞は社説で、人権擁護法案に反対する立場を表明しました。法案をめぐる与党内の混乱は、現在も続いています。

<4・4日比谷集会と法案成立阻止をめぐる動き>

4月4日(月) 日比谷公会堂にて「人権擁護法案を考える緊急大会」が開催されました。人権擁護法案の可決成立を危惧する「人権擁護法案を考える市民の会」によって緊急開催されたもので、平日開催・開催告知から約10日・組織動員なし・一般メディアでの告知はわずかという悪条件下で1500人という驚異的な数の人々が参加しました。また、その内の90%の人がインターネットで法案とその危険性を、そして緊急集会の開催を知り集まったのです。それは、政治の世界にもネット社会の到来を告げる新たな現象であるといえらると同時に、一般の人々にこれほど危機感を与える法案と、それを取り巻く事態の変化を、既存の報道メディアが全く取り上げてこなかったという異常事態をあらわしているといえます。集会には多数の自民党議員・学者・有識者・人権活動家などが緊急登壇し、法案の廃案を訴えました。また、民主党議員からも党派を超えて廃案を訴えるメッセージが多く寄せられました。

しかし、戦後政治史に残るこの画期的な集会の成功を、翌日に報じたのは、産経新聞と共同通信などわずかな新聞社だけでした。集会翌日、自民党では法案の提出阻止のため「真の人権擁護を考える懇談会」が結成され、政治的利害から法案を推進する与党議員たちと今も厳しく対決しています。

「真の人権擁護を考える懇談会」

<顧問> 安倍晋三 <会長> 平沼赳夫 他総勢30名以上の議員が提出阻止のために戦っています。

<4/20国会議事堂周辺にてデモ>

4・4日比谷集会を開催した「人権擁護法案を考える市民の会」が20日、国会議事堂周辺にて法案成立に反対するデモを行いました。21日の法務部会での法案反対派議員を支援するためです。告知から3日で、平日早朝で悪天候も予想される中、予想を超える多くの方が参加され、法案の廃案を訴えました。

<5/1都内にて法案成立反対デモと集会を開催>

4・4日比谷集会を開催した「人権擁護法案を考える市民の会」が5月1日に、都内において法案成立に反対するデモと集会を行いました。500人近い参加者が法案の廃案を訴え、都内をデモ行進しました。

<GW明け後の自民党・民主党の人権擁護法案をめぐる動き>

4月21日の混乱を收拾し、今国会への法案提出を目指すため、自民党内での調整が行われましたが、推進派と反対派の溝は深く、迷走が続いています。この動きを受け、民主党が代替案を提出する動きをみせましたが、民主党内にも、この法案は危険であるという反対派が立ち上がり、「人権擁護法案から人権を守る会」が発足。民主党内にもこの法案をめぐる対立が生まれています。

(補足資料 人権擁護法案をめぐる動き 2005 5/11 版)